

質問 尾藤議員（自民・関市・美濃市） 10月3日（金）

1 「岐阜の飯」アユをはじめとした水産振興について

答弁 知事

岐阜県の豊かな自然や歴史に育まれた郷土食、食文化というのは、県の認知度を高め、県外からの誘客や関係人口の増加に寄与するなど、地域の活性化につながる大切な食の資源と認識しております。

とりわけ鮎でございますが、生産量が全国1位であるとともに、鮎の味や香りを競う「清流めぐり利き鮎会」で常に高く評価されるなど全国に誇る食材でございます。

私も板取川で育ちましたので、鮎の美味しさは非常に感じております。

こうした鮎をはじめとする岐阜県産の水産資源を最大限活用し、現在策定中の県農政の新たな基本計画の最重要テーマであります食料自給率の向上につなげていくためには、「供給の拡大」と「需要の拡大」、この両輪で進めていくことが重要と考えております。

まず、「供給の拡大」に当たりまして、2つの取組を進めてまいります。

1つ目として、漁獲量の増加に向け、温暖化による春の訪れの早まり、これに合わせまして放流することで、鮎の成長を促し、従来よりも早く漁獲できるよう、鵜飼漁や友釣りなどの漁期を定めた規則の改正に向けて漁業関係者と検討してまいります。

現在、温暖化の影響による天然鮎の産卵と遡上の遅れ、これに直面しております。

解禁初期の資源量を放流で補うため、県魚苗センターで天然鮎を親として育て、早く放流できる技術確立し、資源量の増加につなげてまいります。

2つ目として、養殖量の増加に向けまして、養殖業を始めたい人への経営継承や技術指導、経営支援に取り組むとともに、養殖用の県オリジナルの新たな水産物として、加工用の大型の鮎やイワナ等の開発を県水産研究所で進めてまいります。

さらに、川の担い手不足の解消に向けまして、現在、若者に人気の鮎のルアー漁場の拡大を始め、女性や子供が親しみやすい漁場づくりを進め、遊漁者の拡大、これを図ってまいりたいと考えております。

次に、「需要の拡大」に向けて、やはり2つの取組を進めてまいります。

1つ目として、ブランド力の強化に向け、新たに開発する大型の鮎やイワナ等を岐阜県のオリジナル食材として活用するため、生産者、加工業者、観光業者及び料理店等と連携して、料理の開発や情報発信を行う体制づくり、これに努めてまいります。

そして、2つ目として、販路の拡大に向けまして、東京の豊洲市場で高く評価されております岐阜県産の天然鮎、これを県内各地の川から集めて、高値で取引される県外市場や料理店等へ共同出荷される仕組みづくりに取り組んでまいります。

こうした取組を通しまして、「鮎といえば岐阜」、「鮎王国」としての地位を盤石なものとし、鮎をはじめとする岐阜県の水産業を強化してまいります。

担 当 課 里川・水産振興課

電話番号 058-272-8455

メー ル c11428@pref.gifu.lg.jp